



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部 長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	436,695	1.4	13,553	△15.7	14,043	△16.8	8,444	△25.9
25年3月期第3四半期	430,721	△8.9	16,086	△9.7	16,886	△8.7	11,400	△15.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 16,833百万円 (21.4%) 25年3月期第3四半期 13,866百万円 (20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.39	—
25年3月期第3四半期	82.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	470,448	260,646	55.3
25年3月期	433,639	267,189	61.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 259,963百万円 25年3月期 266,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	9.5	28,000	47.7	28,000	39.3	19,200	57.8	139.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	137,738,730 株	25年3月期	137,738,730 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	203,011 株	25年3月期	200,583 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	137,536,999 株	25年3月期3Q	137,538,735 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)平成26年3月期 通期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第3四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成26年3月期 通期の連結業績予想	P. 3
(4) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 436,695 百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比 1.4%増)、営業利益 13,553 百万円(前年同期比 15.7%減)、経常利益 14,043 百万円(前年同期比 16.8%減)、四半期純利益 8,444 百万円(前年同期比 25.9%減)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場における大手ファウンドリの投資が堅調であったため、増加となりました。測長SEMは、アジア市場における先端ロジック投資や、メモリー投資の回復等により、受注は好調であるものの、大手半導体メーカーの設備投資が前年同期に活発に行われた影響により、減少しました。チップマウンタは、主要顧客における設備投資の抑制等による影響を受け、大幅に減少しました。ダイボンダは、モバイル関連機器向けの投資が一巡したため、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 76,931 百万円(前年同期比 5.6%減)、経常利益は 10,289 百万円(前年同期比 8.4%減)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場における有機EL・テレビ用液晶パネル製造設備投資の先送りが継続しており、低調に推移しました。ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場成長によるパソコン需要の低迷等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,647 百万円(前年同期比 40.8%減)、経常損失は 5,285 百万円(前年同期は 4,286 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析装置は、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより増加しました。電子顕微鏡は、日本の補正予算関連の引合は堅調なものの、民間需要が依然低迷していること等により、ほぼ横ばいとなりました。医用分析装置は、一部に回復の兆しがみられるものの、南欧市場の需要低迷により、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 99,530 百万円(前年同期比 5.7%増)、経常利益は 9,622 百万円(前年同期比 0.8%増)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により、大幅に減少しました。ハードディスクドライブは、市場競争激化および競合製品への移行等により減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル投入等により増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 61,190 百万円(前年同期比 15.1%減)、経常損失は 1,222 百万円(前年同期は 328 百万円の経常利益)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、景気回復等により、日本、米国および中国市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、次世代通信網構築用部材が堅調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 197,866 百万円(前年同期比 11.1%増)、経常利益は 1,811 百万円(前年同期比 282.2%増)となりました。

(3)平成 26 年 3 月期 通期の連結業績予想

世界経済は、欧州では、西欧諸国での回復により景気に底入れ感が出てきたものの、回復基調は弱いと思われます。また、中国をはじめとした新興国は、成長鈍化傾向にあると予想されます。一方、米国では、金融緩和の縮小や財政問題への対応による政治・経済への影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善により、穏やかな景気回復が見込まれます。また、大胆な金融緩和を実施している日本では、消費税率引き上げによる影響を、投資減税や補正予算等の経済対策が吸収し、景気回復へ向かうことが期待されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場では、引き続きパソコン需要には力強さが見られないものの、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けの先端ロジック・メモリー投資により好調に推移する見込みです。FPD関連製造装置市場では、モバイル端末向けパネルに加え、大型の有機ELパネル市場も立ち上げに向けた準備が進められるものの、市場の立ち上げには今少し時間がかかるものと予想されます。科学・医用システム関連市場は、日本での補正予算に加え、医用分析装置の欧州市場が穏やかな回復基調にあること、及び中国等新興国市場の需要も堅調なため、回復していくと予想されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要等が伸び悩んでいるものの、太陽光発電等の環境・新エネルギー、自動車・輸送機器、社会インフラ等の分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

以上により、当社の通期の連結業績予想は、売上高 630,000 百万円(前期比 9.5%増)、営業利益 28,000 百万円(前期比 47.7%増)、経常利益 28,000 百万円(前期比 39.3%増)、当期純利益 19,200 百万円(前期比 57.8%増)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,633百万円減少し、120,851百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による支出が増加しましたが、一方で前受金等のその他の資産・負債の増減額が収入に転じたこと、法人税等の支払額が減少したこと等により、10,620百万円増加し、8,398百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、その他の資産運用による収入が減少したこと等により、10,633百万円支出が増加し、11,116百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13百万円支出が増加し、2,718百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済があったこと等により、前年同期に比べ1,247百万円支出が増加し、4,004百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。

② 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付会計基準等の早期適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,088	24,236
受取手形及び売掛金	110,722	111,429
有価証券	85	1,006
商品及び製品	31,400	38,709
仕掛品	34,661	48,220
原材料	4,189	4,188
関係会社預け金	97,041	85,630
その他	32,039	36,703
貸倒引当金	△602	△456
流動資産合計	330,623	349,663
固定資産		
有形固定資産	66,331	75,879
無形固定資産		
のれん	4,744	4,242
その他	9,212	8,786
無形固定資産合計	13,956	13,029
投資その他の資産		
その他	23,053	32,196
貸倒引当金	△324	△319
投資その他の資産合計	22,729	31,877
固定資産合計	103,016	120,785
資産合計	433,639	470,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,426	92,916
短期借入金	1,650	450
未払法人税等	3,572	3,414
製品保証引当金	2,431	2,569
その他	45,186	51,634
流動負債合計	137,265	150,983
固定負債		
退職給付引当金	26,535	—
役員退職慰労引当金	232	202
退職給付に係る負債	—	56,759
その他	2,418	1,857
固定負債合計	29,185	58,819
負債合計	166,450	209,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,474	223,814
自己株式	△327	△333
株主資本合計	263,830	267,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	6,992
繰延ヘッジ損益	△1,007	△964
為替換算調整勘定	△1,119	3,320
退職給付に係る調整累計額	—	△16,550
その他の包括利益累計額合計	2,968	△7,202
少数株主持分	392	683
純資産合計	267,189	260,646
負債純資産合計	433,639	470,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	430,721	436,695
売上原価	351,843	355,528
売上総利益	78,878	81,167
販売費及び一般管理費	62,792	67,614
営業利益	16,086	13,553
営業外収益		
受取利息	383	293
受取配当金	149	162
雑収入	643	624
営業外収益合計	1,175	1,080
営業外費用		
支払利息	44	42
持分法による投資損失	—	48
固定資産処分損	174	370
雑損失	155	131
営業外費用合計	374	590
経常利益	16,886	14,043
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
事業構造改善費用	151	421
投資有価証券評価損	4	81
減損損失	60	9
特別損失合計	214	510
税金等調整前四半期純利益	16,693	13,533
法人税等	5,176	4,824
少数株主損益調整前四半期純利益	11,517	8,709
少数株主利益	117	265
四半期純利益	11,400	8,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11, 517	8, 709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	1, 898
繰延ヘッジ損益	△259	44
為替換算調整勘定	1, 824	4, 531
退職給付に係る調整額	—	1, 652
その他の包括利益合計	2, 350	8, 124
四半期包括利益	13, 866	16, 833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13, 737	16, 541
少数株主に係る四半期包括利益	129	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,693	13,533
減価償却費	5,613	6,815
減損損失	60	9
のれん償却額	239	501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	891	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,207
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△872	△239
受取利息及び受取配当金	△532	△456
支払利息	44	42
持分法による投資損益 (△は益)	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	23,654	3,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,771	△19,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,690	3,501
その他の資産・負債の増減額	△5,921	2,302
その他	202	476
小計	8,611	12,432
利息及び配当金の受取額	529	474
利息の支払額	△15	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,347	△4,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	8,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の売却及び償還による収入	500	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,979	△14,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	181	60
投資有価証券の取得による支出	△100	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,041	15
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	3
貸付けによる支出	△33	△137
貸付金の回収による収入	33	—
その他	6,884	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△11,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△2,750	△2,752
その他	△7	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△4,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	4,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,104	△2,633
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	123,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,494	120,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,488	9,535	93,390	69,332	176,451	430,197	525	430,721	—	430,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	733	2,734	1,608	5,109	2,641	7,750	△7,750	—
計	81,521	9,537	94,123	72,066	178,059	435,306	3,165	438,471	△7,750	430,721
セグメント利益 又は損失(△)	11,234	△4,286	9,543	328	474	17,292	△1,771	15,521	1,365	16,886

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,292
「その他」の区分の損失	△1,771
セグメント間取引消去	5
配分していない全社ののれんの償却額	△67
社内借入金に対する利子の戻入額	489
配分した事業構造改善費用の戻入額	151
その他の調整額(注)	788
四半期連結損益計算書の経常利益	16,886

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	76,811	5,646	98,781	58,868	196,212	436,319	377	436,695	—	436,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	749	2,322	1,654	4,845	2,651	7,496	△7,496	—
計	76,931	5,647	99,530	61,190	197,866	441,163	3,028	444,191	△7,496	436,695
セグメント利益 又は損失(△)	10,289	△5,285	9,622	△1,222	1,811	15,214	△1,898	13,316	727	14,043

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,214
「その他」の区分の損失	△1,898
セグメント間取引消去	△24
社内借入金に対する利子の戻入額	328
配分した事業構造改善費用の戻入額	421
その他の調整額(注)	3
四半期連結損益計算書の経常利益	14,043

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。